一般管理費			
役員報酬	52,560,631		
給与手当	481,993,889		
法定福利費	72,949,646		
福利厚生費	18,825,985		
消耗品費	10,208,772		
保守料	43,362,177		
修繕費	1,124,915		
租税公課	91,050		
減価償却費	20,067,107		
研修費	4,443,445		
外注委託費	72,033,638		
旅費交通費	3,320,808		
通信運搬費	913,897		
水道光熱費	3,806,620		
広告宣伝費	4,916,080		
賞与引当金繰入	55,035,799		
退職給付費用	45,244,000		
その他の一般管理費	3,462,741	894,361,200	
財務費用			
支払利息		15,219,063	
雑損		1,100	
経常費用合計			10,979,383,037
経常収益			
運営費交付金収益(注)	8,468,798,476		
資産見返運営費交付金戻入(注)	157,029,178		
賞与引当金見返に係る収益(注)	572,714,741		
退職給付引当金見返に係る収益(注)	473,800,102		
受託製表収入	31,949,378		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,215,351,000		
統計データ二次的利用収入	8,599,360		
雑益	206,311,778	11,134,554,013	
経常収益合計			11,134,554,013
経常利益			**155,170,976**
臨時損失			
固定資産除却損		5	
臨時損失合計			5
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		5	
臨時利益合計			5
当期純利益			**155,170,976**
前事業年度繰越積立金取崩額(注)			596,117,218
当期総利益			**751,288,194**

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

利益の処分に関する書類

（令和８年６月22日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		751,288,194
当期総利益	751,288,194	
Ⅱ　積立金振替額		763,526,005
前事業年度繰越積立金	763,526,005	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		1,514,814,199

注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備　８年～15年

工具器具備品　４年～15年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年以内）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。